

## 地方自治体の人材不足と AI

超少子高齢化は、地域の人口減少問題だけでなく、多様化する行政機能を支える自治体職員の確保難等行政組織の内部からの人材不足による制約を著しく強める。加えて、数的制約だけでなく、行政職員の全体としてのモチベーションの劣化も課題となる。地方自治体職員の管理職への昇格意欲が低下しており、ダブルインカム比率が高まる中で経済的側面からのインパクトも公務員制度の中で弱まる傾向もみられる。職員のライフスタイルの多様化が進むとともに、職場の視点からの労働環境の整備だけでは、組織自体の持続性を担保することにも限界がある。この質と量の両面の人的制約を克服しつつ、公共サービスの向上に向けた行政機能の質的進化を実現するには、自治体経営においても ICT(情報通信技術:Information and Communication Technology)、さらには AI(人工知能:Artificial Intelligence)の活用とその共存が必要不可欠である。もちろん、多様化する行政機能のすべてが AI 化で克服されることはない。しかし、行政組織の人的制約が強まる中で、内部管理業務や画一性の強い業務は ICT 等の活用により共同化を進めると同時に、AI のサポートを受けた政策形成等企画力の拡充が必要となる。

しかし、情報を蓄積し伝達する仕組みを充実させただけでは、創造的な政策思考には結びつかない。創造的政策思考では、行政組織全体の観察・分析力と新たな視点を見つけ出すコミュニケーション力の充実が不可欠となる。AI の本質のひとつは、行政組織の政策創造に不可欠な観察・分析力とコミュニケーション力を補完する役割である。様々な情報を体系化し整理するだけでなく、その蓄積を通じて情報によるコミュニケーションを補完し、新たな視点すなわち「異化効果」を組織的に生み出すことである。政策創造の妥当性は、必要な情報を共有し政策創造の体系的なプロセスを担保することにある。妥当性に求められるプロセスとは、住民ニーズに耳を傾けつつ主観的感覚議論に左右されることなく、観察・分析をエビデンスに基づき展開し、仮説設定による試行錯誤を繰り返すことにある。この仮説設定の試行錯誤をサポートする機能も AI において重要となる。限られた時間の中で情報を常に観察し自ら考える姿勢への AI との共存が必要となる。

### (図)創造的政策思考の構図

